



## 2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月27日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東  
 コード番号 7590 URL https://takasho.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128  
 四半期報告書提出予定日 2019年9月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年1月期第2四半期の連結業績(2019年1月21日～2019年7月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	9,406	△2.1	387	△2.7	324	5.2	158	△16.1
2019年1月期第2四半期	9,608	2.3	398	△24.1	308	△35.6	189	△33.5

(注) 包括利益 2020年1月期第2四半期 142百万円(△2.8%) 2019年1月期第2四半期 146百万円(△49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	10.88	—
2019年1月期第2四半期	15.19	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	19,727	8,578	43.1
2019年1月期	18,859	8,581	45.1

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 8,494百万円 2019年1月期 8,496百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年1月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年1月期	—	0.00	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年1月21日～2020年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,634	4.9	648	26.0	542	62.5	372	9.9	25.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期2Q	14,679,814株	2019年1月期	14,679,814株
② 期末自己株式数	2020年1月期2Q	101,485株	2019年1月期	101,485株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期2Q	14,578,329株	2019年1月期2Q	12,449,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、各種政策効果による下支えの影響を受け新設住宅着工戸数はやや持ち直し感はあるものの前年に比べ減少しており、昨年発生した自然災害などにおける復旧工事の影響による全国的な資材と作業員不足については解消しつつあるものの依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」など、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。

また、国内製造子会社の株式会社ガーデンクリエイト関東の工場拡大により商品の安定供給を図るなか、国内製造子会社3社(ガーデンクリエイト株式会社、徳島ガーデンクリエイト株式会社、株式会社ガーデンクリエイト関東)を合併することにより、生産体制の強化を図ってまいります。さらに、当社の企業価値向上ならびにガーデニング市場の拡大を目的に、WEBにおいてガーデンに関する情報を配信するガーデントレンドスペシャルサイト「ガーデンストーリー」(gardenstory.jp)の展開を中心にガーデニングに関するプラットフォームの構築を推進し、ガーデニング人口を拡大することにも注力いたしました。

海外展開におきましては、当社100%子会社である世界の販売子会社からの売上拡大を目的に、中国製造子会社の九江高秀園芸製品有限公司の工場拡大(新工場面積:18,000㎡、全体工場面積88,000㎡に増床)により、新商品の本格生産がスタートいたしました。これらの供給体制の拡大・強化に伴い、日本品質を保ちながら世界への安定供給が可能となったことから、イギリスに本社を置くVegTrug Limitedを中心に各海外販売子会社において欧州・米国・豪州地域に対しガーデンリビング商品とベジトラグ菜園商品等をベースとする園芸資材をホームセンターやガーデンセンターに展開することで売上拡大を図りました。また、エバーアートウッドを中心としたエクステリア商品の販売が拡大するなか、欧州地域においてもEU支店開設に伴い販売体制の再構築により引き続き売上拡大を図ってまいります。

国内の売上高につきまして、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」ならびに木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現した情緒性のある化粧外装建材「エバーアートボード」を用いた大型エクステリア商品の販売が順調に推移した結果、売上高は前年同四半期と比べて増加いたしました。また、「5th ROOM」(フィフスルーム)型のユニット商品等や、エクステリアのパッケージ化も進め、現場に合わせて製造・提供できる『マスカスタマイゼーション』による現場の人手不足の解消や、建築作図の際にエクステリア&ガーデンのデザイン設計も含め、住宅と庭の同時提案が出来るシステム開発にも注力いたしました。さらに、アルミ製人工木「エバーアートウッド」およびアルミ複合板「エバーアートボード」の自社製造設備を強化し、売上拡大を図りました。

ホームユース部門では日本での記録的な日照不足等において全国的に気温の上昇も低めに推移したことから季節商品の売上が低迷いたしました。また、一部の商品において中国の当社グループである江西高秀進出口貿易有限公司より国内取引先への直接販売を推進することで売上高は前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外の売上高につきましては、ホームユース部門では販売子会社において、ガーデンリビング商品とベジトラグ菜園商品の展開によりネット販売を中心にガーデンセンター向け販売も堅調に推移し、また、プロユース部門においてはホームユース部門との連動により売上が順調に推移したものの、欧州地域での販売体制の移管手続きの遅れや米国における売上が鈍化したこと等により、売上高は前年同四半期と比べて減少いたしました。

販売管理費においては、業務効率の改善による生産性向上の強化を図るため、AI・AI-OCRならびにRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の運用推進により競合他社との差別化と経費削減の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,406,705千円(前年同四半期比2.1%減)と減収となりました。

利益面においては各業務の生産性向上により人件費が減少したことや減価償却費の減少などにより販売費及び一般管理費が前年同四半期と比べ減少したものの、清算手続き中の販売子会社において在庫評価減を計上したことから、営業利益は387,917千円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

また、営業外費用において替差損が減少したこと等から、経常利益は324,458千円(前年同四半期比5.2%増)となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は未実現利益の税効果の影響により税負担率が上がったことから158,623千円(前年同四半期比16.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,727,472千円(前連結会計年度末と比べ867,540千円増)となりました。

流動資産においては、欧州地域の販売体制の再構築の遅延などにより売上高が減少するなか、海外においてネット販売やガーデンセンター向け販売の強化を行いました。また、アルミ製人工木「エバーアートウッド」やアルミ複合板「エバーアートボード」を用いた大型エクステリア商品の販売が順調に推移したことから、受取手形及び売掛金が3,168,647千円(前連結会計年度末と比べ545,684千円増)となりました。

固定資産においては、株式会社ガーデンクリエイト関東の工場拡大や会計基準の新規適用に伴うリース資産の増加等により7,224,586千円(前連結会計年度末と比べ363,663千円増)となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が3,634,301千円(前連結会計年度末と比べ585,121千円増)となりました。

固定負債においては、設備資金である長期借入金の返済が進むなか、会計基準の新規適用に伴いリース負債が増加したことから688,219千円(前連結会計年度末と比べ130,653千円増)となりました。

純資産においては、その他の包括利益の減少などにより8,578,821千円(前連結会計年度末と比べ2,897千円減)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2019年3月4日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,210,993	3,390,171
受取手形及び売掛金	2,622,962	3,168,647
電子記録債権	564,297	625,963
商品及び製品	3,510,329	3,371,535
仕掛品	277,091	249,703
原材料及び貯蔵品	1,090,141	1,146,760
その他	851,971	678,948
貸倒引当金	△128,779	△128,844
流動資産合計	11,999,009	12,502,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,982,396	3,066,798
土地	993,311	997,371
建設仮勘定	550,259	488,548
その他(純額)	601,513	897,693
有形固定資産合計	5,127,480	5,450,412
無形固定資産		
のれん	599	359
その他	334,433	340,071
無形固定資産合計	335,032	340,431
投資その他の資産		
投資有価証券	160,142	179,987
繰延税金資産	387,709	320,186
その他	874,211	957,042
貸倒引当金	△23,654	△23,473
投資その他の資産合計	1,398,409	1,433,743
固定資産合計	6,860,923	7,224,586
資産合計	18,859,932	19,727,472

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,049,180	3,634,301
短期借入金	5,064,010	5,047,697
1年内返済予定の長期借入金	208,767	184,843
未払法人税等	91,571	129,728
賞与引当金	65,401	67,866
その他	1,241,717	1,395,996
流動負債合計	9,720,647	10,460,432
固定負債		
長期借入金	233,583	133,475
退職給付に係る負債	5,041	5,794
資産除去債務	170,637	193,236
その他	148,304	355,713
固定負債合計	557,566	688,219
負債合計	10,278,213	11,148,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,860	1,820,860
資本剰余金	1,862,014	1,862,014
利益剰余金	4,563,076	4,575,915
自己株式	△26,529	△26,529
株主資本合計	8,219,422	8,232,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,812	69,507
繰延ヘッジ損益	△18,456	△3,296
為替換算調整勘定	247,030	149,368
退職給付に係る調整累計額	△6,933	46,380
その他の包括利益累計額合計	277,454	261,959
新株予約権	165	740
非支配株主持分	84,677	83,859
純資産合計	8,581,718	8,578,821
負債純資産合計	18,859,932	19,727,472

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年7月20日)
売上高	9,608,469	9,406,705
売上原価	5,453,792	5,393,928
売上総利益	4,154,677	4,012,777
販売費及び一般管理費	3,755,934	3,624,860
営業利益	398,743	387,917
営業外収益		
受取利息	3,269	5,097
受取配当金	1,220	1,472
受取手数料	21,044	21,463
その他	18,615	33,956
営業外収益合計	44,150	61,989
営業外費用		
支払利息	41,681	45,851
為替差損	54,431	48,733
コミットメントフィー	4,543	7,415
その他	33,673	23,448
営業外費用合計	134,329	125,447
経常利益	308,563	324,458
特別利益		
固定資産売却益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産除却損	617	1,106
減損損失	912	43
特別損失合計	1,530	1,150
税金等調整前四半期純利益	307,058	323,308
法人税、住民税及び事業税	153,918	132,886
法人税等調整額	△36,821	30,139
法人税等合計	117,097	163,025
四半期純利益	189,961	160,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	919	1,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,041	158,623



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年7月20日)
四半期純利益	189,961	160,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,785	13,694
繰延ヘッジ損益	58,962	15,159
為替換算調整勘定	△96,196	△100,139
退職給付に係る調整額	9,529	53,313
その他の包括利益合計	△43,490	△17,972
四半期包括利益	146,470	142,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,797	143,128
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,326	△818

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	307,058	323,308
減価償却費	265,581	258,192
のれん償却額	239	239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△698	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,196	2,465
受取利息及び受取配当金	△4,490	△6,570
支払利息	41,681	45,851
為替差損益(△は益)	494	△309
有形固定資産売却損益(△は益)	△25	-
固定資産除却損	617	1,106
減損損失	912	43
売上債権の増減額(△は増加)	△690,839	△632,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,974	65,314
その他の資産の増減額(△は増加)	△94,357	121,726
仕入債務の増減額(△は減少)	725,247	595,874
その他の負債の増減額(△は減少)	51,441	193,088
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,372	△45,098
その他	4,687	6,176
小計	452,146	928,927
利息及び配当金の受取額	4,490	6,570
利息の支払額	△42,409	△45,415
法人税等の支払額	△126,198	△68,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,029	821,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△277,505	△225,051
無形固定資産の取得による支出	△56,688	△51,335
投資有価証券の取得による支出	△147	△152
その他	23,381	△32,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,960	△308,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,107,170	10,405,058
短期借入金の返済による支出	△10,685,269	△10,392,858
長期借入金の返済による支出	△187,795	△119,566
株式の発行による収入	1,026,168	-
配当金の支払額	△122,783	△145,783
その他	△18,940	△47,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,548	△300,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,926	△32,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,068,690	179,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,605	3,210,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,656,296	3,390,171

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。